

企業の事業継続及び防災の取組み等に関する実態調査結果（概要：速報版）

■調査方法

①実施時期：平成30年8月1日（水）～8月20日（月）

②調査方法：郵送調査にて実施

③調査対象：5,000社

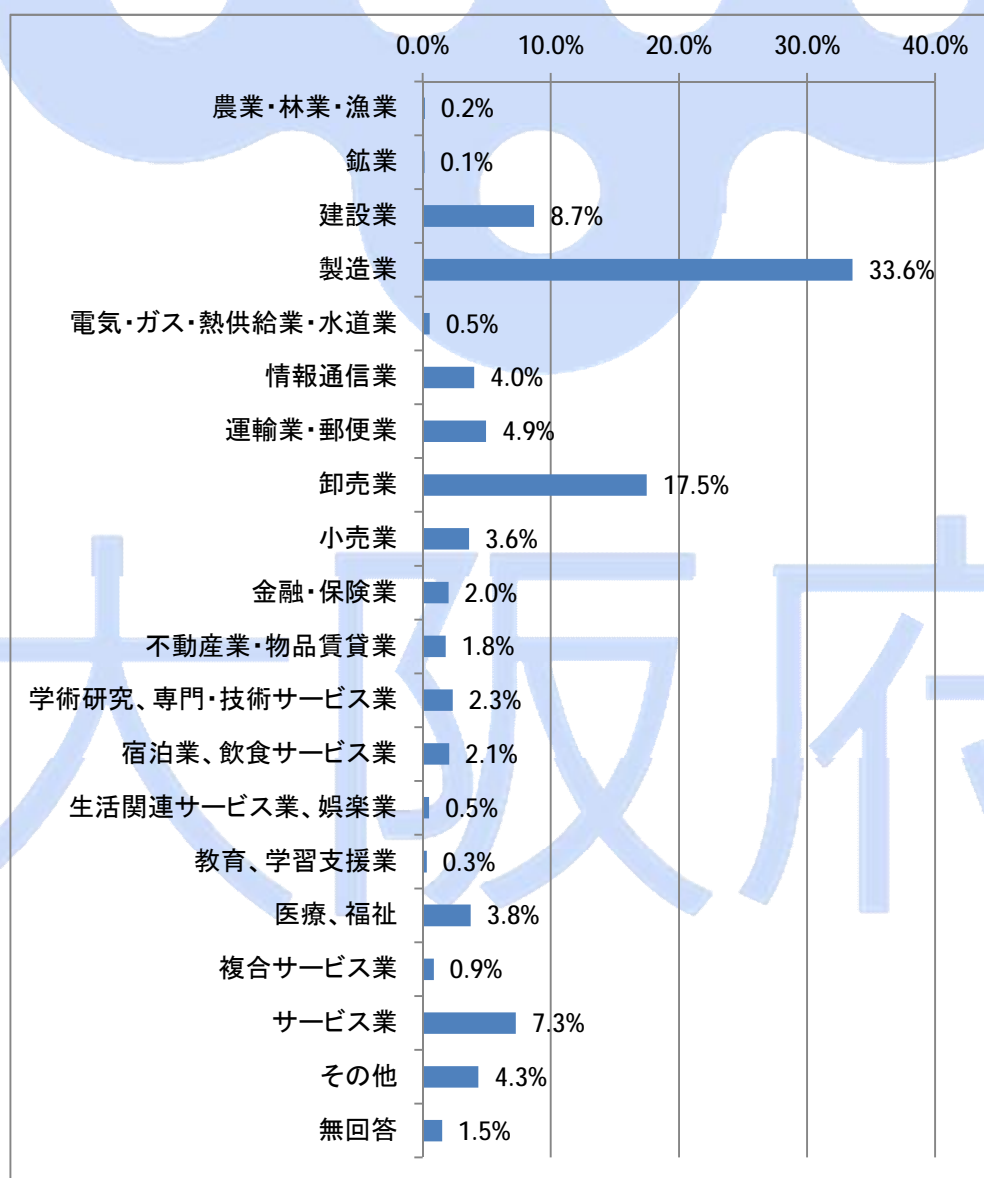
※関西経済連合会、大阪府商工会議所連合会の会員企業から抽出

④回収数：有効回答数2,184社、回収率43.7%（8月20日時点）

従業員規模	301人以上：1,397社	101人～300人：370社
	100人以下：399社	未回答：18社

■調査結果（速報）

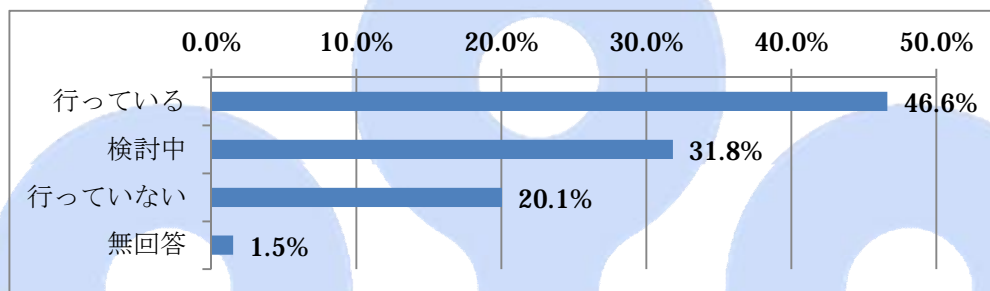
1 業種



2 BCPの策定状況等

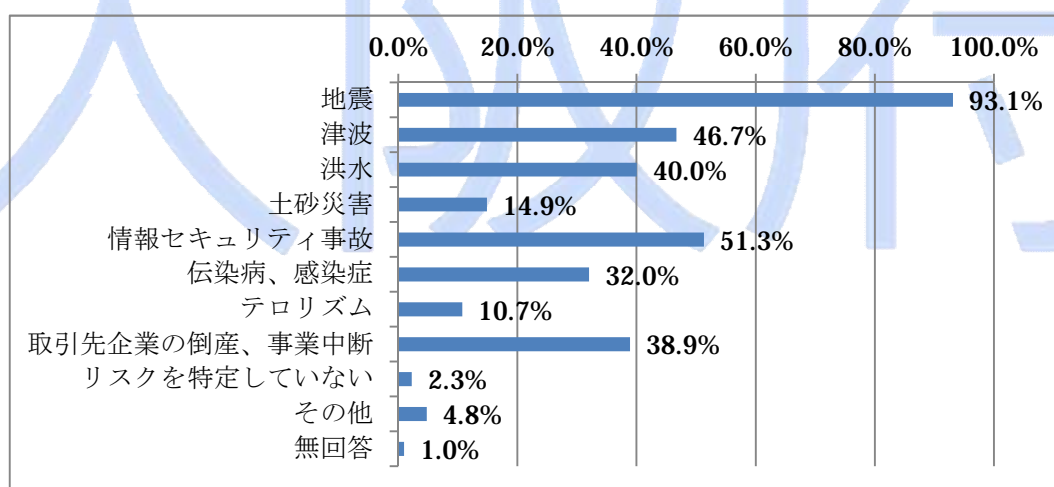
① リスクを具体的に想定して経営が行われているか

	件数	割合
行っている	1,018	46.6%
検討中	695	31.8%
行っていない	438	20.1%
無回答	33	1.5%



①-2 想定しているリスクについて（複数回答）

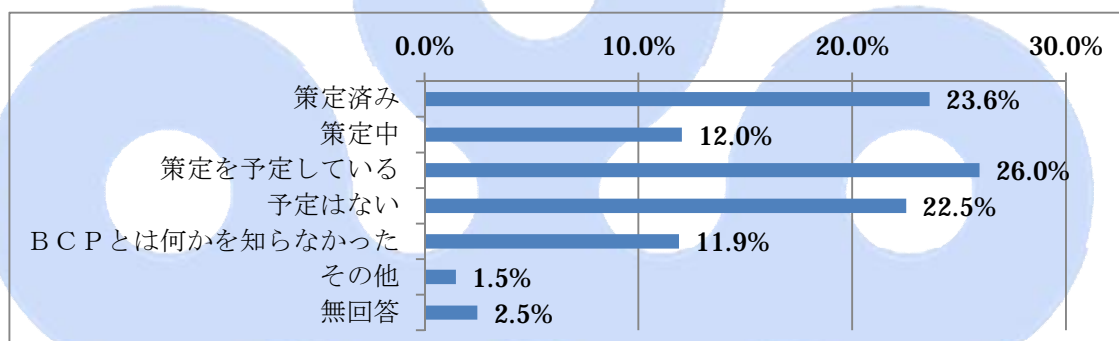
	件数	割合
地震	1,595	93.1%
津波	800	46.7%
洪水	686	40.0%
土砂災害	255	14.9%
情報セキュリティ事故	879	51.3%
伝染病、感染症	549	32.0%
テロリズム	184	10.7%
取引先企業の倒産、事業中断	666	38.9%
リスクを想定していない	39	2.3%
その他	82	4.8%
無回答	17	1.0%



【複数回答、n=1,713、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中】

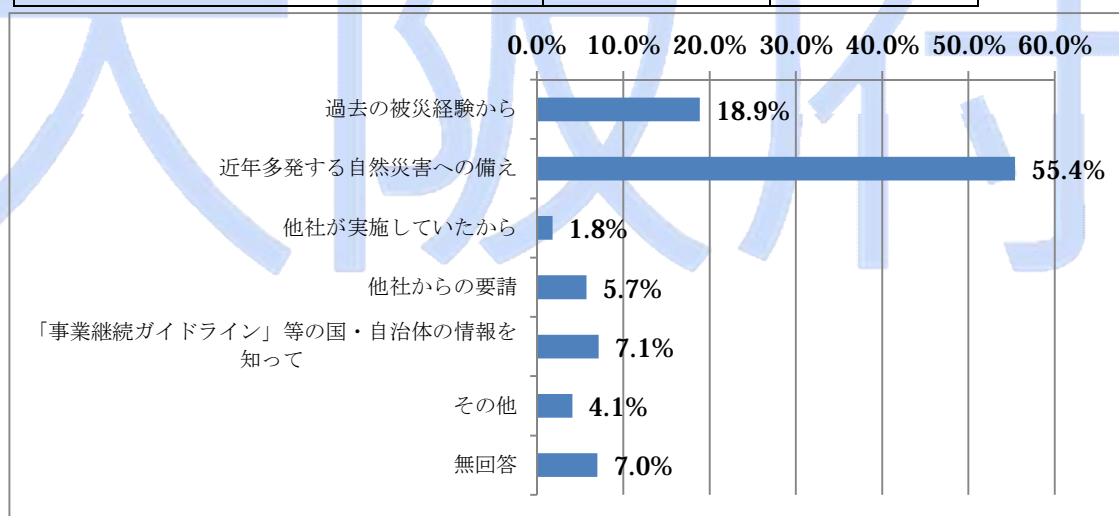
② BCP策定状況

	件数	割合
策定済み	516	23.6%
策定中	263	12.0%
策定を予定している	567	26.0%
予定はない	492	22.5%
BCPとは何かを知らなかった	260	11.9%
その他	32	1.5%
無回答	54	2.5%



②-1 BCPを策定したきっかけ

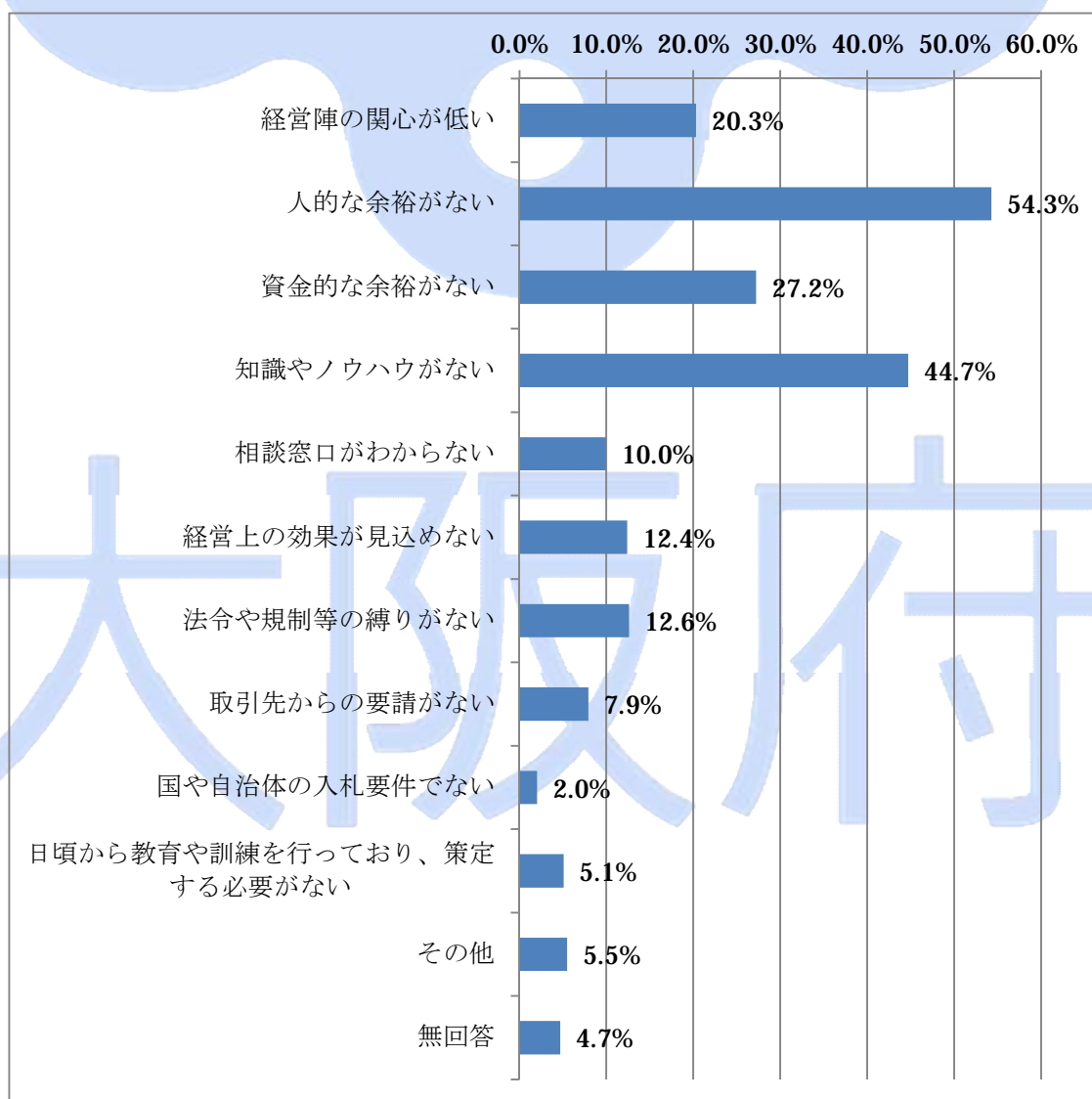
	件数	割合
過去の被災経験から	254	18.9%
近年多発する自然災害への備え	746	55.4%
他社が実施していたから	24	1.8%
他社からの要請	77	5.7%
「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って	96	7.1%
その他	55	4.1%
無回答	94	7.0%



【単数回答、n=1,346、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み又は策定中、策定を予定している（検討中を含む）企業】

②-2 BCPを策定する予定がないと回答した理由（複数回答）

	件数	割合
経営陣の関心が低い	100	20.3%
人的な余裕がない	267	54.3%
資金的な余裕がない	134	27.2%
知識やノウハウがない	220	44.7%
相談窓口がわからない	49	10.0%
経営上の効果が見込めない	61	12.4%
法令や規制等の縛りがない	62	12.6%
取引先からの要請がない	39	7.9%
国や自治体の入札要件でない	10	2.0%
日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない	25	5.1%
その他	27	5.5%
無回答	23	4.7%

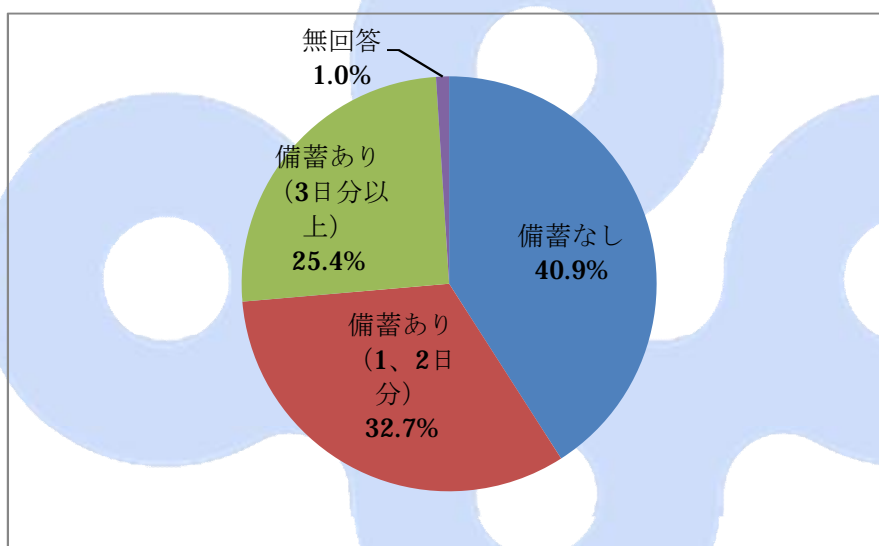


【複数回答、n=492、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定のない企業】

③ 災害時の従業員用の備蓄状況

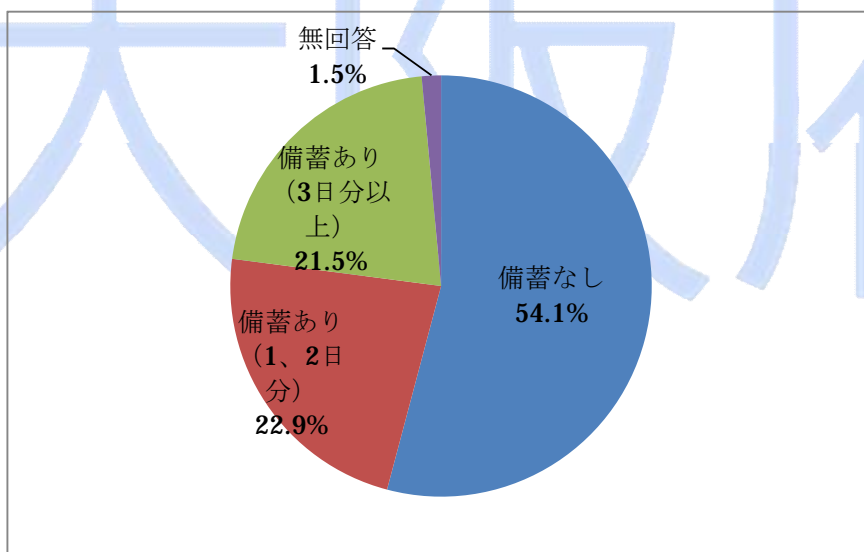
・飲料水の備蓄状況

	件数	割合
備蓄なし	894	40.9%
備蓄あり（1、2日分）	714	32.7%
備蓄あり（3日分以上）	554	25.4%
無回答	22	1.0%



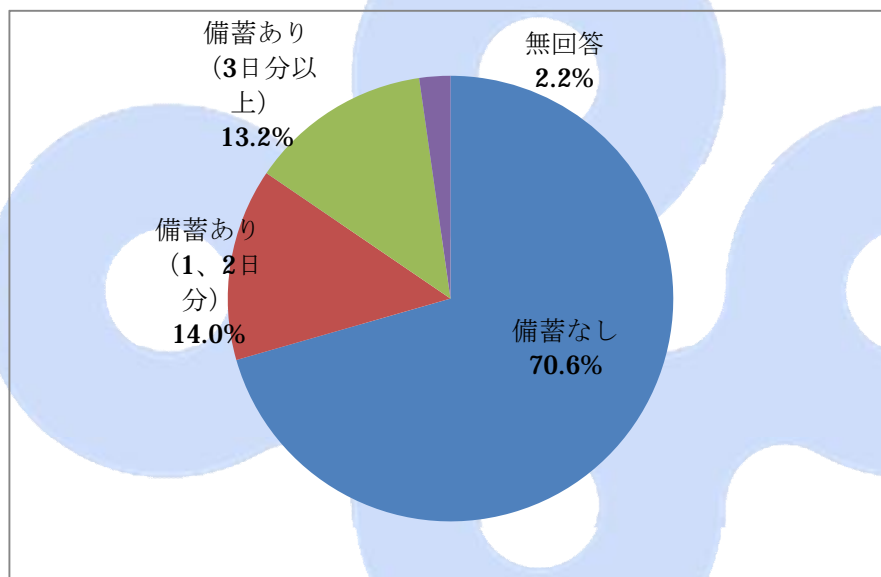
・食料品の備蓄状況

	件数	割合
備蓄なし	1,182	54.1%
備蓄あり（1、2日分）	501	22.9%
備蓄あり（3日分以上）	469	21.5%
無回答	32	1.5%



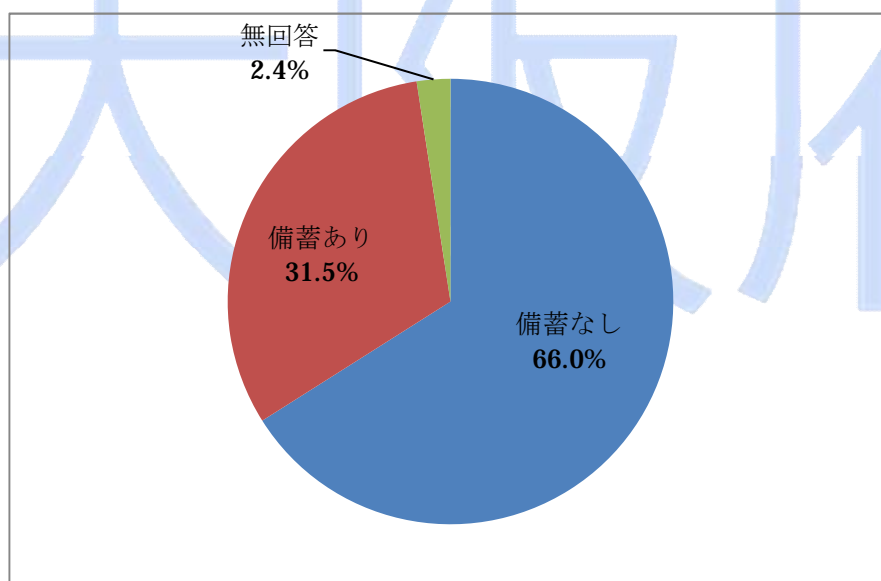
・携帯用トイレの備蓄状況

	件数	割合
備蓄なし	1,541	70.6%
備蓄あり（1、2日分）	305	14.0%
備蓄あり（3日分以上）	289	13.2%
無回答	49	2.2%



・毛布の備蓄状況

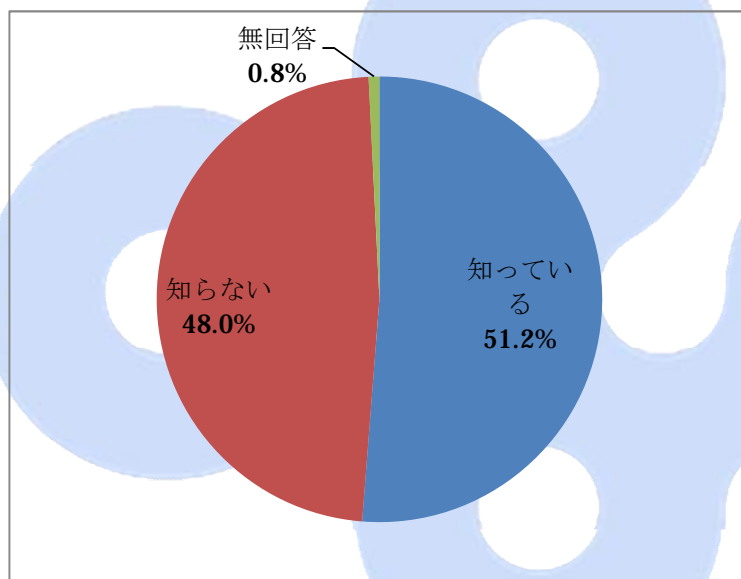
	件数	割合
備蓄なし	1,442	66.0%
備蓄あり	689	31.5%
無回答	53	2.4%



3 帰宅困難者対策の取組み

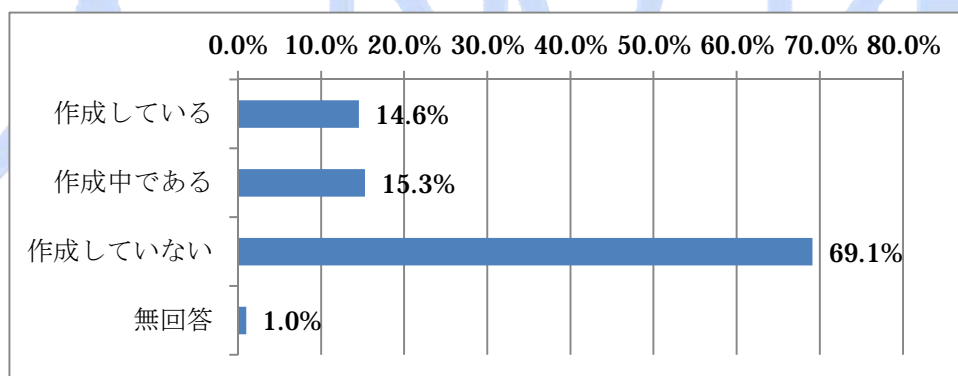
① 一斉帰宅の抑制の認知度

	件数	割合
知っている	1,119	51.2%
知らない	1,048	48.0%
無回答	17	0.8%



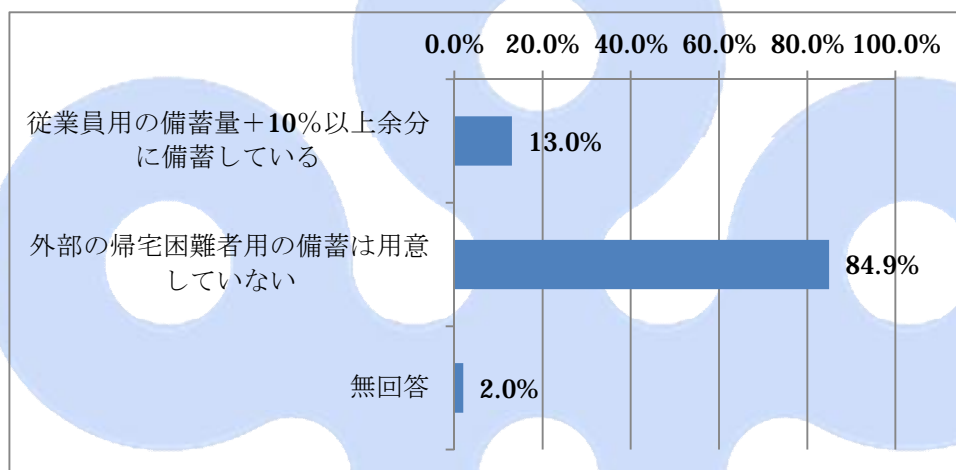
② 災害時に従業員を施設内に待機させるルール

	件数	割合
作成している	318	14.6%
作成中である	334	15.3%
作成していない	1,510	69.1%
無回答	22	1.0%



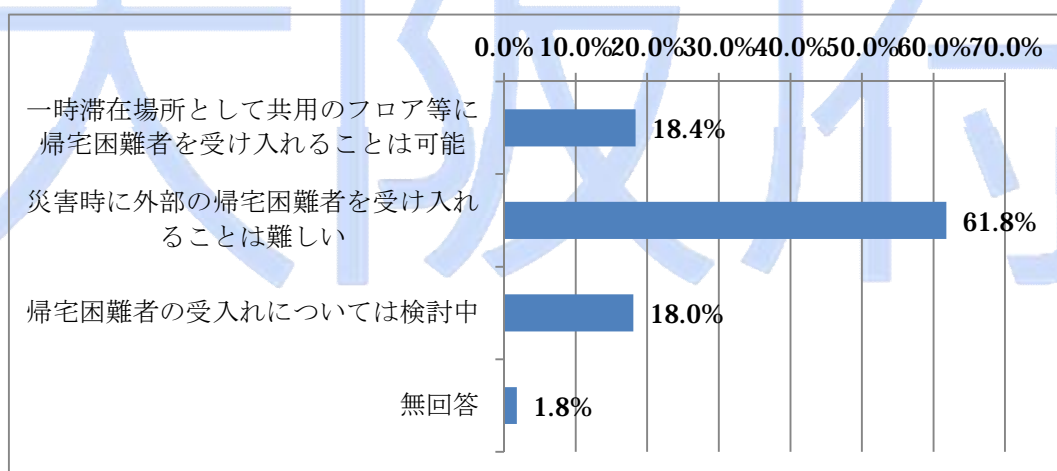
③ 来所者等（従業員以外）に対する備蓄状況

	件数	割合
従業員用の備蓄量+10%以上 余分に備蓄している	285	13.0%
外部の帰宅困難者用の備蓄は 用意していない	1,855	84.9%
無回答	44	2.0%



④ 一時滞在場所への協力

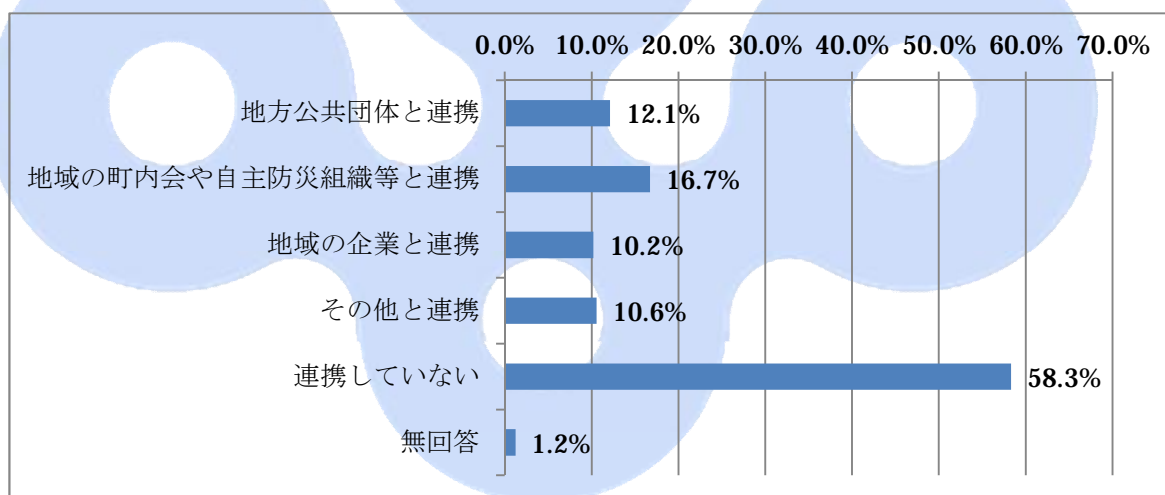
	件数	割合
一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅 困難者を受け入れることは可能	401	18.4%
災害時に外部の帰宅困難者を受け入れるこ とは難しい	1,350	61.8%
帰宅困難者の受入れについては検討中	394	18.0%
無回答	39	1.8%



4 その他の取組

① 災害リスクに備えるため地域との連携（複数回答）

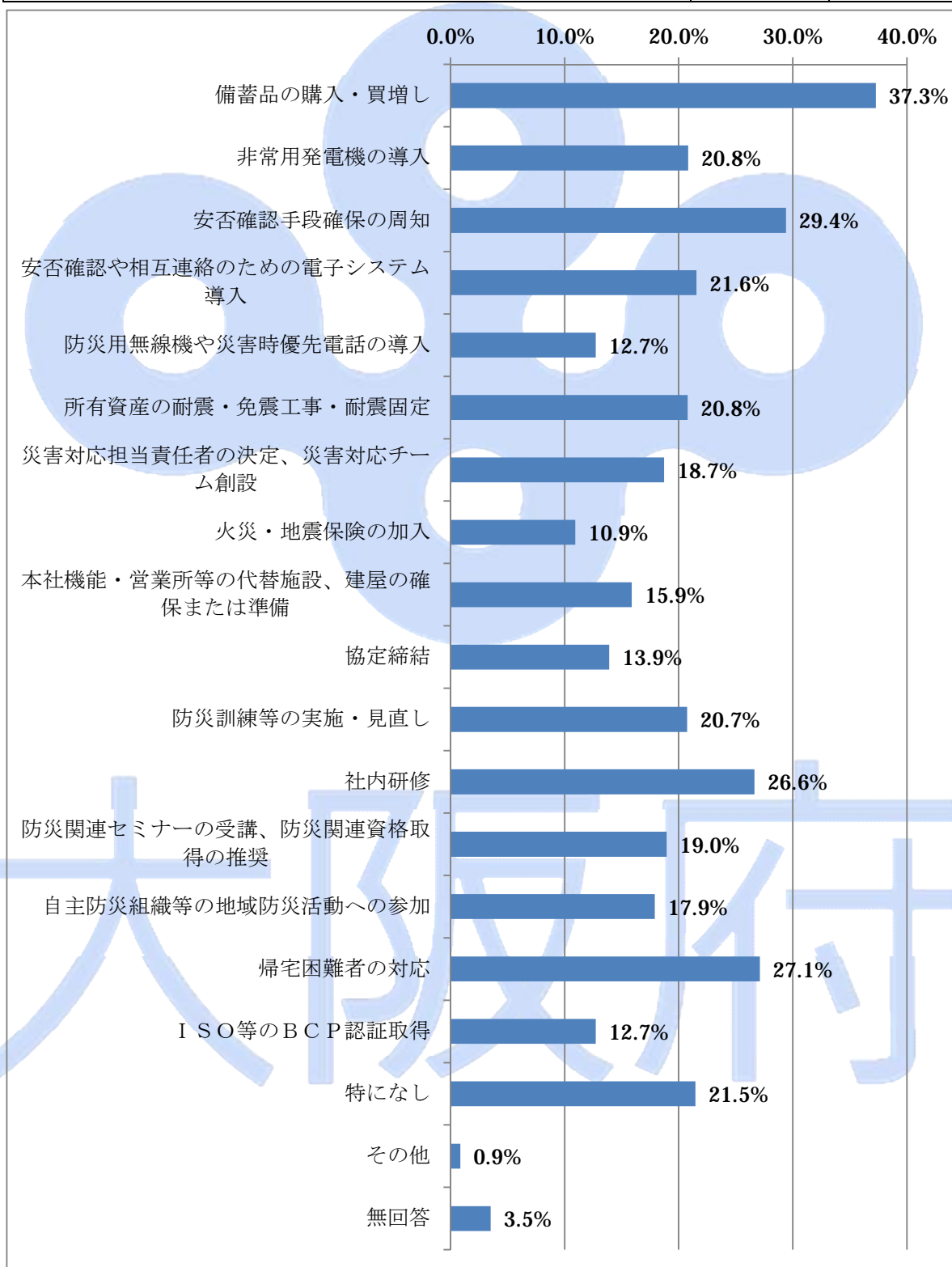
	件数	割合
地方公共団体と連携	265	12.1%
地域の町内会や自主防災組織等と連携	365	16.7%
地域の企業と連携	223	10.2%
その他と連携	231	10.6%
連携していない	1,274	58.3%
無回答	27	1.2%



② 災害対応で今後取り組みたいこと（複数回答）

	件数	割合
備蓄品の購入・買増し	814	37.3%
非常用発電機の導入	455	20.8%
安否確認手段確保の周知	642	29.4%
安否確認や相互連絡のための電子システム導入	471	21.6%
防災用無線機や災害時優先電話の導入	278	12.7%
所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	454	20.8%
災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	409	18.7%
火災・地震保険の加入	239	10.9%
本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備	347	15.9%
協定締結	304	13.9%
防災訓練等の実施・見直し	453	20.7%
社内研修	582	26.6%
防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨	414	19.0%
自主防災組織等の地域防災活動への参加	391	17.9%

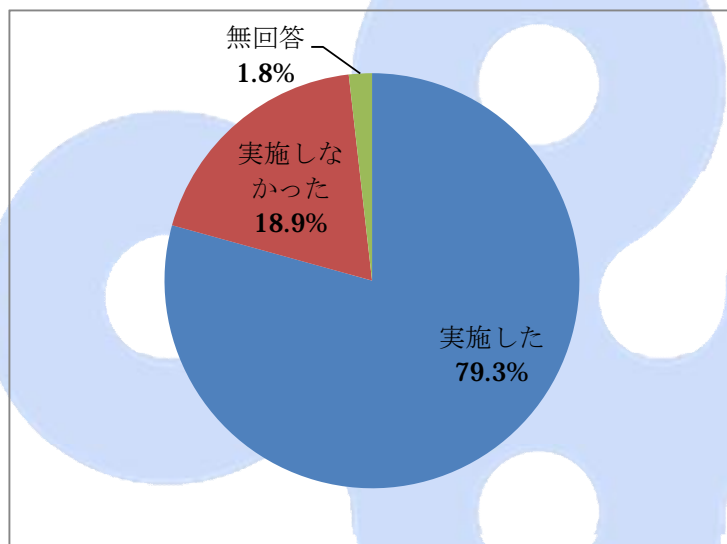
帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）	592	27.1%
I S O等のBCP認証取得	278	12.7%
特になし	469	21.5%
その他	19	0.9%
無回答	77	3.5%



5 大阪府北部を震源とする地震の状況

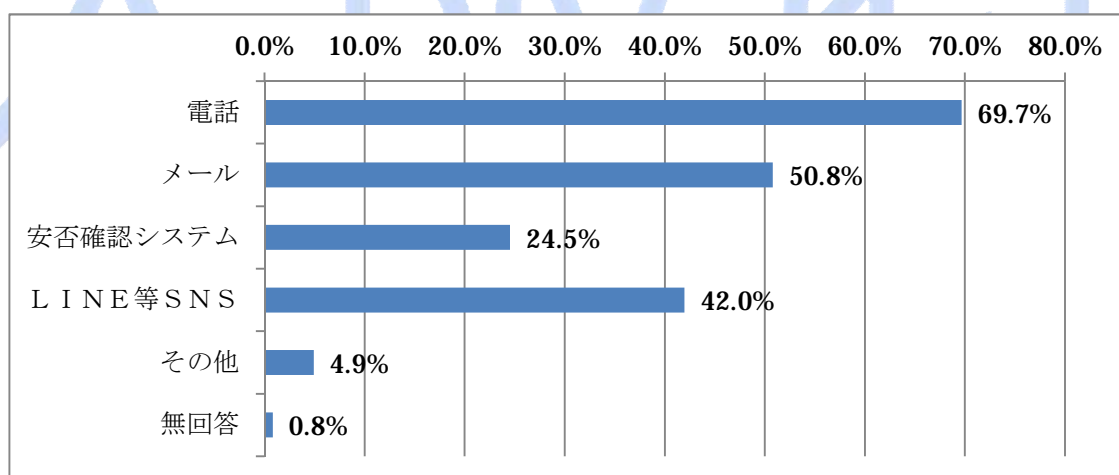
① 従業員の安否確認

	件数	割合
実施した	1,732	79.3%
実施しなかった	413	18.9%
無回答	39	1.8%



①-1 安否確認の方法（複数回答）

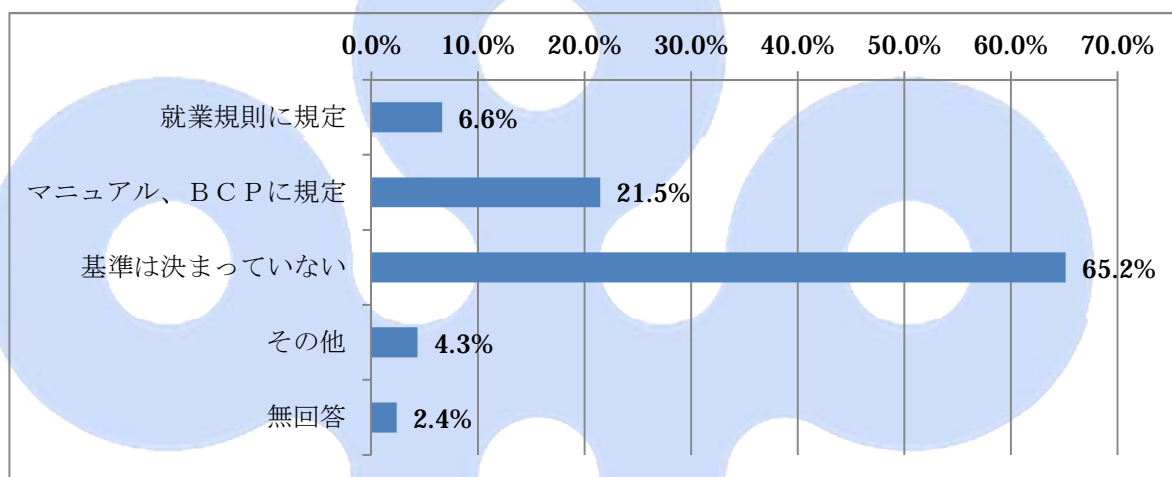
	件数	割合
電話	1,207	69.7%
メール	880	50.8%
安否確認システム	425	24.5%
LINE等SNS	727	42.0%
その他	85	4.9%
無回答	14	0.8%



【複数回答、n=1,732、対象：安否確認を実施した企業】

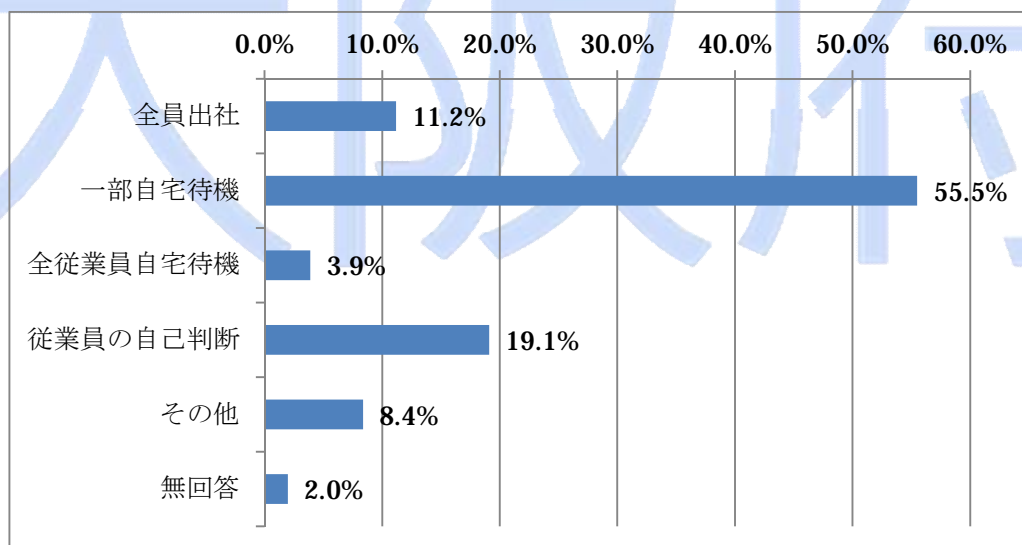
② 災害時における出社や帰宅に関する規定や基準

	件数	割合
就業規則に規定	145	6.6%
マニュアル、BCPに規定	469	21.5%
基準は決まっていない	1,423	65.2%
その他	95	4.3%
無回答	52	2.4%



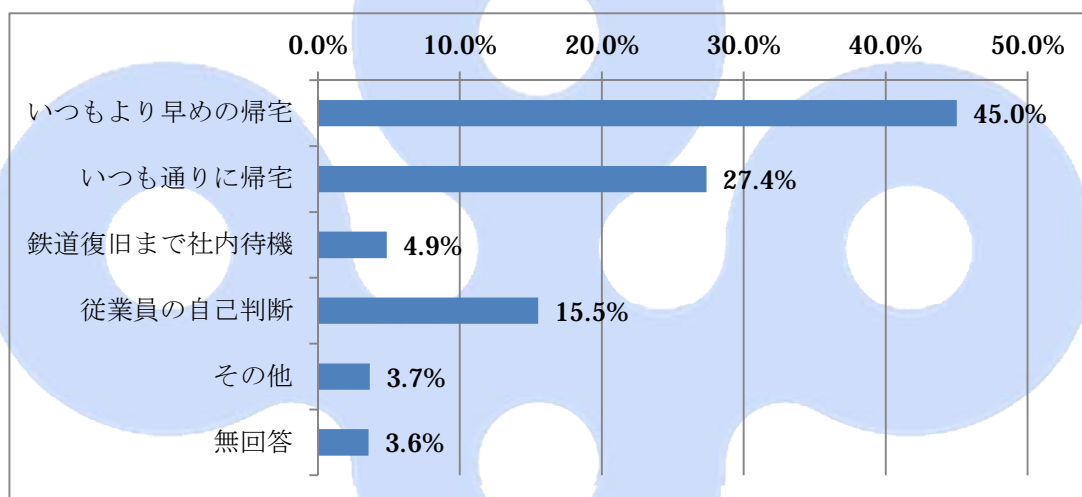
③ 従業員の出社状況

	件数	割合
全員出社させた	244	11.2%
出社できない一部の従業員を自宅待機させた	1,212	55.5%
休業にして、全従業員自宅待機	85	3.9%
従業員の自己判断に任せた	417	19.1%
その他	183	8.4%
無回答	43	2.0%



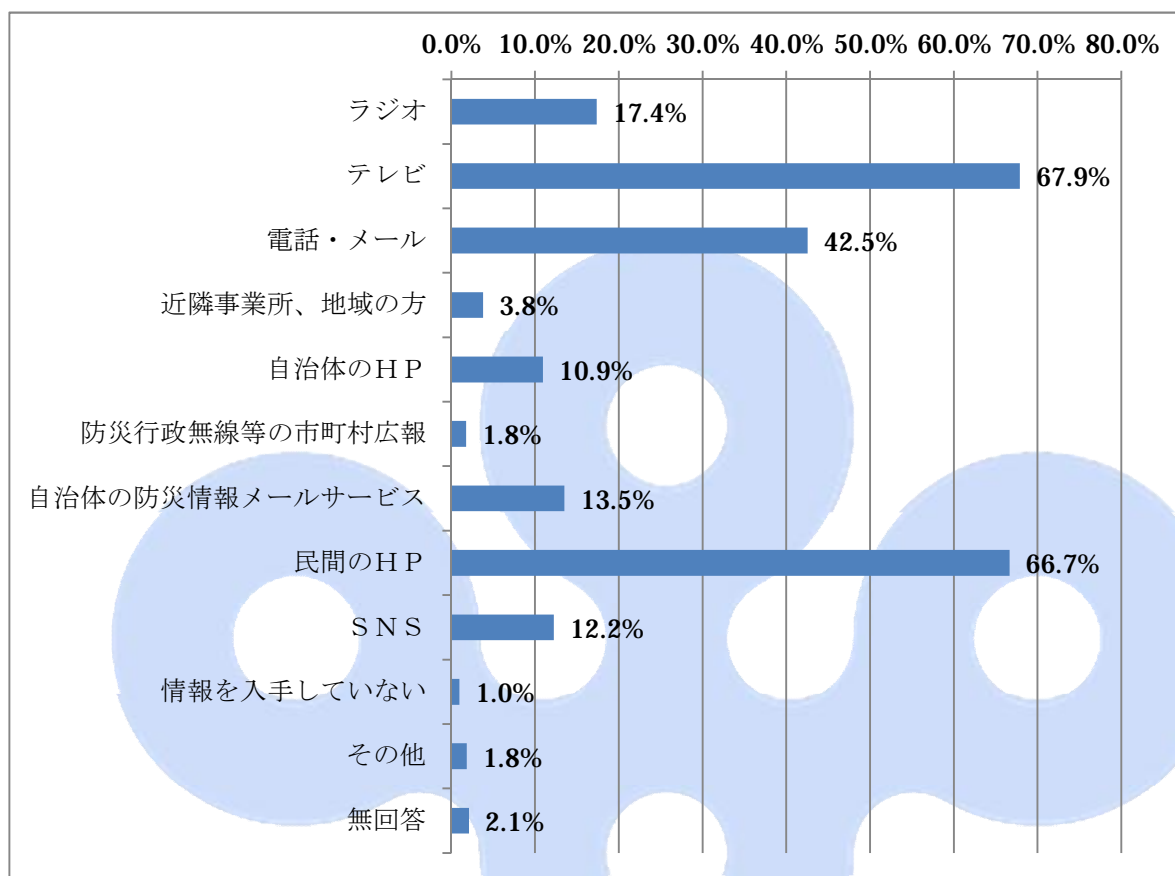
④ 出社した従業員の帰宅状況

	件数	割合
いつもより早めに帰宅させた	983	45.0%
いつも通りに帰宅させた	598	27.4%
鉄道が復旧するまで社内で待機させた	106	4.9%
従業員の自己判断に任せた	339	15.5%
その他	80	3.7%
無回答	78	3.6%



⑤ 出社や帰宅を判断するための情報をどこから入手したか（複数回答）

	件数	割合
ラジオ	379	17.4%
テレビ	1,483	67.9%
電話・メール	929	42.5%
近隣事業所、地域の方	83	3.8%
自治体のHP	239	10.9%
防災行政無線等の市町村広報	39	1.8%
自治体の防災情報メールサービス	295	13.5%
民間のHP（鉄道会社等）	1,456	66.7%
SNS	267	12.2%
情報を入手していない	21	1.0%
その他	40	1.8%
無回答	46	2.1%



大阪府